

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道整備等基礎調査		担当部局庁	鉄道局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	都市鉄道政策課			課長：堀内丈太郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上 26 鉄道網を充実・活性化させる					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が政策的観点から調査テーマを提示し、委託等により多面的な分野の調査主体のノウハウを活用した調査を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	135	125	50	90	170		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計		135	125	50	90	170		
	執行額		135	116	47				
執行率 (%)		100.0%	92.8%	94.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	調査結果を活用した政策の反映数(制度化・予算化等)			成果実績	-	-	-	10	
				達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査実績			活動実績 (当初見込み)	件	9	9 (9)	6 (5)	- (9)
単位当たりコスト	8百万円(執行額/調査数)			算出根拠	24年度執行額：47,228(百万円) 24年度調査数：6(件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	調査委託費	90	170	調査数の増加(25年度:9本⇒26年度予定:11本)					
	計	90	170						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を実施するものであり、政策上の緊急性・重要性等を厳しく検証したうえで実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、企画競争等により複数の事業者からの提案を受け、選定委員会を設立し、提案内容が真に必要なものかどうかを含め最も優れた企画を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員に成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。さらに、同調査の成果は、鉄道政策の立案や個別事業の推進に活かされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員に成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。また、本調査の受託者に、委託費の経理に係る根拠資料の整備及び保存を確実にに行わせることで、より効率的・公正な予算の執行を図る。また、一者応札の抑制の取組みを引き続き行う。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	当該調査内容が必要十分なものであるかの説明責任を果たすためにも、成果指標の設定を含め、効果の検証に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	ヒアリング等により、調査の必要性を精査し所要額を要求するとともに、所見を踏まえ、成果指標に「調査結果を活用した政策の反映数」を追加する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0286	平成23年	0264	平成24年	0271

国土交通省
47百万円

社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を、委託により実施する。

【企画競争入札・委託】

A. 民間企業等（5社）
33百万円

テロ対策に有効と考えられている「爆発物検知システム」など新技術の調査や鉄道駅における実証実験により、鉄道における新技術の活用の可能性について検討等を実施した。

【企画競争入札・委託】

B. 一般社団法人システム科学研究所・株式会社地域未来研究所
14百万円

関西圏の鉄道アクセスの更なる速達性向上の検討に加え、需要予測や費用便益分析の精査、事業化に向けた事業主体・事業スキーム等の検討の深度化を実施した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査委託費	平成24年度 安全・安心な輸送サービスの確保に関する調査	5			
計		5	計		0
B.一般社団法人システム科学研究所・株式会社地域未来研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査委託費	近畿圏における鉄道ネットワーク等の現状把握と今後の方向性の検討	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業等(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人運輸政策研究機構・日本交通技術株式会社	北海道新幹線の共用走行区間における新幹線と貨物列車の走行方式に関する検討調査	8	1	99%
2	株式会社日本総合研究所	空港アクセス鉄道における民間資金の活用方策等に関する調査	7	4	99%
3	一般財団法人運輸政策研究機構・社会システム株式会社	幹線鉄道ネットワークの現状分析に関する調査	3	2	99%
4	一般財団法人運輸政策研究機構・社会システム株式会社	次期答申に向けた東京圏における望ましい都市鉄道のあり方に関する調査	10	1	99%
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	平成24年度 安全・安心な輸送サービスの確保に関する調査	5	1	99%
6					
7					
8					
9					
10					